

平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	区立学校が、子どもたちにとって安全・安心で、いきいきと学ぶことができる 集団生活の場であるとともに、地域住民にとってもさまざまな交流の拠点となっ ています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					50.0%					55.5%
実績	44.4%									
指 標 名	授業中にＩＣＴ（情報通信技術）を活用して指導することができる教員の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					90.0%					95.0%
実績	69.7%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・学校ICTについては、ハード面の一定の環境整備を進めてきており、システム全体の適正な維持とともに、授業改善や教育内容定着に資する教育コンテンツの開発を進めていく。また、児童への端末配備についても、ICTを活用した指導方法の確立をしていく中で研究をしていく。 ・学校運営連絡協議会を通じて、学校と地域の連携・協働を進めていく必要がある。 ・学校施設の維持管理を適正に実施していくとともに、校舎等改修や非構造部材の耐震化などを計画的に実施していく。また、児童生徒数増や教育課題の必要性に沿った教室の整備も行っていく。	H28	57,884
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、成果が出始めている。学校と地域との協働活動やICT教育活動の工夫・改善、施設の維持補修などについてのより効果的に実施していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
学校施設については、安全確保と教育環境確保が重要であり、長寿命化を視野にいれつつも、改修費用等の資源投入は必要である。また、ICTについても、社会情勢を視野に入れて、必要な整備は行っていくことが肝要である。	
【今後の具体的な方針】	
公共施設マネジメントの趣旨に基づき、学校の改修計画を整備していく必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	1,771,923	児童生徒等の学習・生活の場であり、災害発生時には避難所としての役割を持つ区立学校施設の改築・改修を行い、児童生徒や地域住民等の生命・身体の安全を確保する。現在、校舎等構造体の耐震化は完了しており、日常の点検と合わせて非構造部材の耐震化（ガラス飛散防止対策工事、屋内運動場天井崩落防止工事）を計画的に進めていく。	100	→	現状維持
				50		平成28年度
2	学校管理費（運営費標準）（小・中・夜間）	509,620	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。	38199	→	現状維持
				38199		平成28年度
3	児童の交通安全教育事業	10,405	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育てる。	0	→	現状維持
				0		平成28年度
4	区立幼小中学校防災訓練事業	28	計画的に防災訓練を行うことで、災害時においても安全安心を確保する。	100	→	現状維持
				100		平成28年度
5	教職員健康管理事業	9,371	教職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進が促進され、学校の教育環境や公務能率の向上を図る。	100	→	現状維持
				87		平成28年度
6	特別支援教室増設等経費（小・中）	1,933	障害のある児童生徒の増加や、特別支援教育の充実に対応した教室環境を整備する。	470	↗	現状維持
				484		平成28年度
7	管理運営費事務（幼）	17,742	区立幼稚園運営に必要な経費を計上することにより、円滑な運営に資するとともに、幼児教育の維持向上を図る。	420	→	現状維持
				380		平成28年度
8	要保護及準要保護児童生徒就学援助	366,626	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	29	→	現状維持
				26		平成28年度
9	帰宅困難者対策事業	12,325	学校（園）が帰宅困難者対策として備蓄を行う体制を整備し、災害時に園児・児童・生徒の安全を確保する。	100	→	改善・見直し
				60		平成28年度

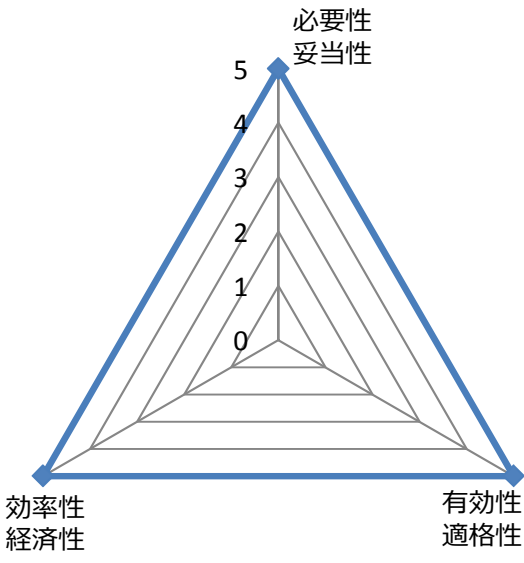
10	通学路防犯設備整備事業	18,046	カメラの設置及び機器の管理を行うことで、犯罪、交通事故の抑止につながるるとともに、関係機関と連携、協力体制を構築し、通学路における安全安心の向上を図る。	125	→	現状維持
				121		平成28年度
11	学校管理業務委託事業	368,531	区立小中学校及び幼稚園の施設管理や校務・庶務等にかかる管理業務の民間委託を実施し、管理業務等のサービスの向上を図る。また、学校管理に要する経費の削減を行う。	98.0	→	現状維持
				98.0		平成28年度
12	事業費事務(幼)	6,430	区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。	420	→	現状維持
				380		平成28年度
13	学校ICT化推進事業	660,621	校務の効率化を進めることにより、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保する。また、児童・生徒に分かりやすい授業を実施するために設備面での整備を進め魅力ある教育環境を作る。	90	→	改善・見直し
				88.3		平成28年度
14	学校運営連絡協議会	110	全ての幼稚園・学校で学校運営連絡協議会を開催することで、開かれた学校づくりを推進するとともに地域から様々な意見を聞き、学校運営の改善につながり、連携・協力が密になる。	3.5	→	改善・見直し
				3.4		平成28年度
15	緊急情報発信メール配信事業	1,595	幼稚園、学校及び教育委員会から、保護者により早く、児童・生徒の安全に関する情報を提供し、児童・生徒が犯罪や事故に巻き込まれるのを未然に防ぎ、また、同時に学校行事や災害時における学校の対応などの情報提供を速やかに伝達することができる。	100	→	改善・見直し
				91		平成28年度
16	教育関係広報発行	738	本区教育委員会の事業、学校関連の内容を広く内外に紹介することで地域への教育情報発信へとつながり、地域に開かれた魅力ある学校づくりに寄与する。	63600	→	改善・見直し
				63600		平成28年度
17	防犯ブザーの配布	1,281	防犯ブザーを貸与し、児童の登下校時の安全確保を図ることで、より地域に開かれた魅力ある学校環境をつくることができる。	100	→	現状維持
				100		平成28年度
18	理科教育等設備費事業(小・中)	6,855	観察や実験を通して理科に興味関心を持たせ、学力向上に資する取り組みは重要である。学力向上のための環境を整え、実験機会を増加することで、魅力ある学校環境をつくる。	100	→	現状維持
				94.2		平成28年度

19	小学校社会科見学等の交通費一部補助	17,365	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	6,220	→	現状維持
				6,220		平成28年度
20	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)	19,452	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。	3,129	→	現状維持
				3,130		平成28年度
21	(公財)墨田育英会補助事業	170	(公財)墨田育英会に補助金を交付することにより奨学金貸付事業が維持されており、生徒の経済的な課題を貸付事業で解決することは、優秀な人材を育成する良好な学校環境づくりにつながる。	100	→	改善・見直し
				100		平成28年度
22	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)	292	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。	25	↗	現状維持
				34		平成28年度
23	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助	980	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減に繋がっている。	2,589	→	現状維持
				2,476		平成28年度
24	小中学校連合行事費補助事業費	3,818	各学校で行われている学芸的行事を区内の小中学校に対して発表する機会を設けることで、児童・生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつなげる。	9	→	現状維持
				9		平成28年度
25	部活動大会参加者交通費等補助事業費	2,077	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。	800	→	現状維持
				833		平成28年度
26	小(中)学校創立周年記念誌の発行経費	2,167	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とすることにより、魅力ある学校環境をつくる。	100	→	現状維持
				100		平成28年度
27	進路指導育成経費(運営費標準)	1,094	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができる。	1,304	→	改善・見直し
				1,417		平成28年度
28	被服貸与事業(幼小中)	887	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等が職務を遂行する上で必要となる被服を貸与することで業務が円滑に遂行され、よりよい学校環境づくりに寄与する。		→	改善・見直し
						平成28年度

29	学校運営交付金(小・中)	16,548	各学校の特色を強めることで、魅力ある学校環境づくりを推進する。	195	→	改善・見直し
				195		平成28年度
30	区立学校適正配置推進事業	2,104	学校を適正配置することにより、教員配置数の安定化やクラブ活動を含む学校行事の活性化が期待でき、魅力ある学校環境を整備することができる。	100	→	
				86.8		平成28年度

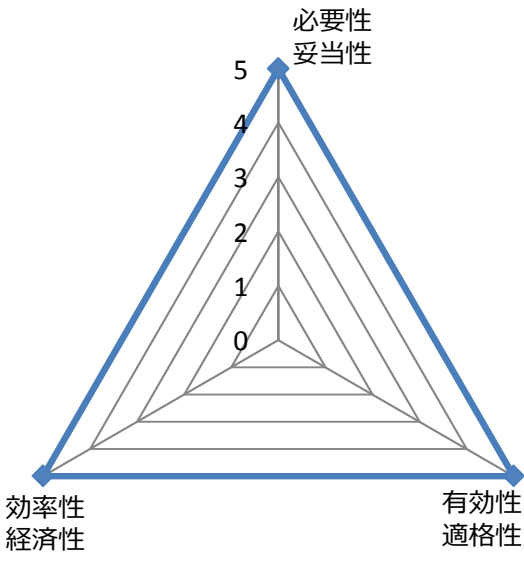
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	学校校舎屋内運動場等改築・改修事業					1		
事業概要	区立小中学校（幼稚園）施設について、計画的な改築・改修を行い、安心・安全な学校施設環境を整備する。					主管課・係（担当）		
						庶務課施設係		
						03-5608-6313		
施策への 関 連 性	児童生徒等の学習・生活の場であり、災害発生時には避難所としての役割を持つ区立学校施設の改築・改修を行い、児童生徒や地域住民等の生命・身体の安全を確保する。現在、校舎等構造体の耐震化は完了しており、日常の点検と合わせて非構造部材の耐震化（ガラス飛散防止対策工事、屋内運動場天井崩落防止工事）を計画的に進めていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	第24回墨田区住民意識調査（平成28年度）において、「これからの区立学校に、どのようなことに力を入れて取り組んでほしいと思うか」という質問に対し「子どもの安全対策を充実する」といった回答が関心の高い項目となるなど、安心・安全な学校環境の整備が求められている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立学校施設の整備は、区が計画的に実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	非構造部材耐震化工事実施済校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		34	30	目標	17	29	34	
				実績	17			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	非構造部材の耐震化は、児童生徒や地域住民等の安全の確保につながるため。平成28年度までに18校の工事が完了した。平成29年度以降も計画的にガラス飛散防止対策工事、屋内運動場天井崩落防止工事（17校）を実施していく。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	非構造部材の耐震化割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	30	目標	50.00	85.29	100	
				実績	50.00			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
非構造部材の耐震化割合は、安心・安全な学校施設環境の整備に資する数値であるため。優先して行い平成30年度までに非構造部材の耐震化が完了予定。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,771,923							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 工事規模及び工事実施校数により歳出予算額は増減する。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
児童生徒及び地域住民等の生命・身体を守るのは、区の責務であるため。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
地域に開かれた魅力ある学校環境を整備するため、区立学校の環境整備は、区が計画的に実施する必要があるため。													
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
区立学校施設整備は、児童生徒のみならず地域住民の生命・身体の安全を確保するためにも重要であるため。													
中間・最終年度の講評	児童生徒等の学校における安全の確保や教育環境の環境改善は、優先すべき施策事業である。												
今後の方向性	今後、学校施設に係る長寿命化計画を個別に策定し、更なる安全・安心な教育環境の整備に努めていく。												

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	学校管理費（運営費標準）（小・中・夜間）		2					
事業概要	【根拠法令】教育基本法、学校教育法 学校運営上必要な経常経費を計上し、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的とする。		主管課・係（担当）					
			学務課事務担当					
			03-5608-6303					
施策への 関 連 性	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立学校の設置運営者として、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる区立小中学校の数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	授業日数（小・中全学年延べ日数）				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		38199	37	目標	38199	38199	38199	38199
				実績	38199			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		38199	38199	38199	38199	38199	38199	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
予算を配当した区立小中学校の授業日数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	509620							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額は横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
区立学校の設置運営者として、区が実施する必要がある。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率的 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
学校運営の基礎となる経費であり、教育水準の維持向上に必要なものである。													
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
類似事業は無く、児童生徒数に応じて予算配当しており、各科目ごとに計画的に執行されている。													
中間・最終年度の講評	区立学校の設置運営者として、学校運営上必要な経費を計上することにより、教育の機会均等及びその水準の維持向上を実現している。												
今後の方向性	学校教育の水準維持と質の向上に向けて、予算の充実を図っていく。執行に当たっては、計画的・効率的執行に努めていく。												

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区立小・中学校各種研究会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令							学務課 事務担当	
事業概要	墨田区立小・中学校長会・副校長会・事務職員会・栄養士会では、学校教育及び運営に関して日々研究等を行い、資質の向上に励んでいる。 本会が、円滑な運営を推進できるよう、会の運営に係わる経費の一部について補助する。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	学校教職員の研究活動の活性化を図ることで資質向上につなげるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる各種研究会の対象学校数を指標・目標値とした。						
		目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	各種研究会対象人数（総数）				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	145		37	目標	145	145	145	145
				実績	145			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		145	145	145	145	145	145
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる各種研究会の人数を指標・目標値とした。 （各種研究会：墨田区立小中学校（35校）校長会・副校長会・事務職員会・栄養士会）							
	財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		660						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向にある。			
	施策への 関 連 性	区立小中学校の教育や運営に関する研究を深めることで、学校教職員の資質向上を図る。						

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
学校教職員の研究活動の活性化を図ることで資質向上につなげるため、区が実施する必要がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
区立小・中学校の教育水準の維持向上に寄与する。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切			
判断理由				
必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	学校教職員の研究活動の実施に必要な経費について必要な補助であり、資質向上を図ることで、学校教育の質の向上につなげている。			
今後の方向性	新たな学習指導要領の実施に向け、学校教職員の資質向上は欠かすことができない。自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	校外生活指導補助金（小・中）						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	長期休業中など児童生徒の健全育成の観点から、地域住民、PTA等の協力のもと各学校において校外生活指導委員会を設置して、パトロール活動等を行う際の経費の一部について補助を行っている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	児童生徒の健全育成につなげ、円滑な学校生活を送ることができるように、区が経費の一部を補助する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象委員会数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象委員会数を指標及び目標値とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	校外パトロール実施に伴う補助金執行件数				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	40		37	目標	40	40	40	40
				実績	40			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		40	40	40	40	40	40
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	夏季・冬季休校中等に、校外生活指導の一環で実施するパトロール活動に係る補助金の執行件数を指標及び目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		761						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 交付要綱により、上限額が設定されているため大幅な増減はない。			
	施策への関連性	児童生徒の健全育成につなげ、円滑な学校生活を送ることができる。						

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
児童生徒の健全育成につなげ、円滑な学校生活を送ることができるように、区が経費の一部を補助する必要がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
生活指導の徹底により、児童生徒の健全育成につなげるなど、効果は大きい。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助金交付要綱により、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	児童生徒の健全育成にあたり、地域住民、PTA協力のもと実施していくことで、効果を高め円滑な学校生活を送ることに繋げられることから、区が経費の一部を補助する必要がある。			
今後の方向性	今後も地域、PTA等の協力を得ながら、児童生徒の健全育成に向けて、取組みを推進していく。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	課外クラブ活動指導委員会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	区立中学校における課外クラブ活動の指導のため、各学校で課外クラブ活動委員会を組織して必要な経費の補助をしている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立中学校生徒の課外クラブ活動の円滑な指導のため、必要経費の一部補助は、区が主体となって実施しなければならない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象中学校数を指標及び目標値とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	課外クラブ数				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	158		37	目標	158	158	158	158
				実績	158			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		158	158	158	158	158	158
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	課外クラブ数を指標及び目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		2462						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。			
	施策への関連性	生徒の課外クラブ活動参加を通じて、スポーツや文化、科学に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資する。						

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
学校教育活動の一環として、教職員の指導のもと行われるもので、区が実施する必要がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
課外クラブ活動において使用する用具等の購入や大会等引率の交通費等による円滑な課外クラブ活動の実施に寄与する。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助金交付要綱により、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	区立中学校生徒の課外クラブ活動の円滑な指導のため、必要な経費の一部を補助することは妥当である。			
今後の方向性	生徒の課外クラブ活動参加を促し、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するため、必要な支援を継続していく。			

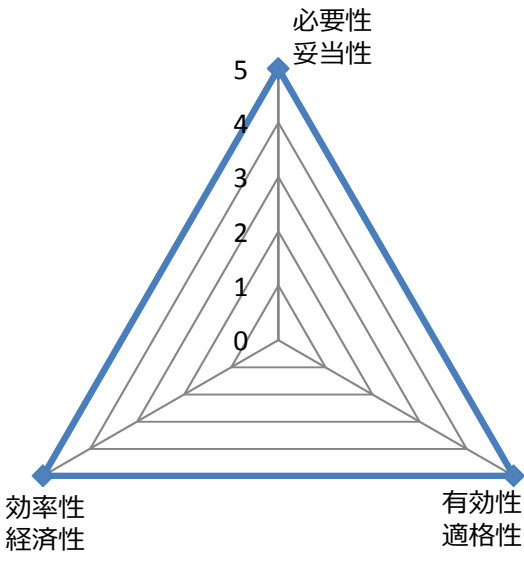
平成29年度 補助金評価シート

補助金 名 称	墨田区立小・中学校特別支援学級事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校特別支援学級事業補助金交付要綱						学務課給食保健 ・就学相談担当	
事業概要	小・中学校の特別支援学級が実施する事業に要する経費の補助を行う 【対象事業】宿泊体験（小）、修学旅行（中）、合同送別会（小・中）、 合同社会科見学（中）、江東七区連合球技大会（中）、東京都特別支援学 校・特別支援学級設置陸上競技大会（中）						03-5608-6304	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒参加事業に対する補助であること、また、江東7区で行う合同行事や、都陸上競技大会など、他区と合同で行う行事もあり区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標		特別支援学級設置校数			単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
			37	目標	13	13	13	13
				実績	13			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	13	13	13	13	13	13
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる特別支援学級を設置している学校数を指標及び目標値とした。						
		目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標		参加児童・生徒数			単 位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
			37	目標	275	240	250	250
				実績	262			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		250	250	250	250	250	250
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金を交付することで、円滑な事業の運営を図り、対象となる児童生徒の全員参加を目標とした。							
	財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		2296						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕			
	施策への 関 連 性	特別支援学級の児童・生徒が実施する事業に係る経費を補助することで、児童・生徒が社会的 自立や地域の一員として生きていく力を養うとともに、特別支援教育の振興及び地域住民の理 解及び啓発を図ることができる。						

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
補助を行うことで、保護者の経済的負担も軽くなり、特別支援教育の充実を図れるため必要性は高い。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
合同で行う行事については、児童・生徒の社会的自立や地域の一員として生きていく力を養うために有効である。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切			
判断理由				
他に類似する事業はない。本事業を行うにあたり、各校長または設置代表校長あてに補助金を交付することで効率的に実施することができる。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	補助を実施することで、事業を円滑にかつ安全に実施することができ、特別な支援を要する児童生徒が様々な経験を積むことができるため、今後も継続する必要がある。			
今後の方向性	障害者差別解消法の施行も踏まえ、学校教育における合理的配慮の見地から、必要な事業についての補助を行っていく。			

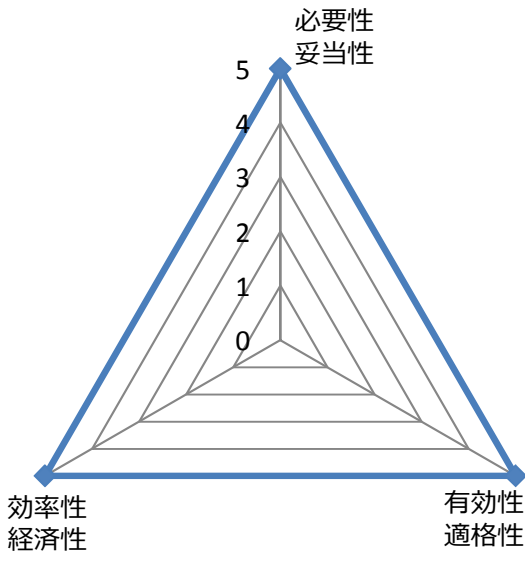
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	児童の交通安全教育事業					3		
事業概要	学校保健安全法第27条・学習指導要領等に基づき、児童の交通安全意識の向上を図り、学校における交通安全教育を充実させるため、3名の指導員を配置し、全校で交通安全指導を実施している。					主管課・係（担当）		
						庶務課 企画・法規担当		
						03-5608-6301		
施策への 関 連 性	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を育てる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区広聴事業における区民の声でも交通安全への取組強化を要請するものが多く、児童生徒に対する交通安全指導へのニーズも高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	警察署等により、交通安全教室等も実施しているが、区内全ての児童・生徒を対象としたものではない。本業務は、専門的知識を有する指導員が区内全ての幼・小・中学校と連携を図り、授業として発達段階に応じ、継続的にきめ細かな安全指導を実施しており、他の機関で同様な対策を実施することは難しい。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	幼小中学校訪問指導回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		350	H28	目標	340	350	350	350
				実績	363			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	350	350	350	350	350	350
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全教室を実施する回数が、児童生徒へ周知できたかどうかの判断基準となるため。 （目標 幼稚園各園1回、小学校全クラス1回、中学校各校1回）							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内児童・生徒の交通事故死者数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		0	H37	目標	0	0	0	0
				実績	0			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	0	0	0	0	0	0
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
安全指導の結果、区内での児童生徒の事故件数を減少させることが本業務の目標である。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	10,405							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばいである。				

1 必要性・妥当性		<div></div>											
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	不十分												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
学校だけでは対応することが難しい専門的な交通安全対策を、全ての児童生徒に向けて実施することができる。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
学校の先生以外の者が、専門的な視点から講義等を行うことは、子どもたちの印象にも残り、有効である。また、専門職の継続的な雇用から、区内の危険個所に精通しているほか、警察署等関係機関との連携もスムーズであり、有効である。													
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
・事業経費は、毎年ほぼ横ばいである。講義は、学年、クラスごとに毎年300回以上も行っており、授業以外にも地域の交通安全パトロールも行っており、費用対効果が高い。													
中間・最終年度の講評	区全体で、児童生徒数が増加傾向にあることから、講義の回数も増加傾向にある。												
今後の方向性	児童・生徒の安全確保は、最優先すべき政策である。改善、効率化を図りながら、引き続き交通事故防止を主とした交通安全対策等を推進する。												

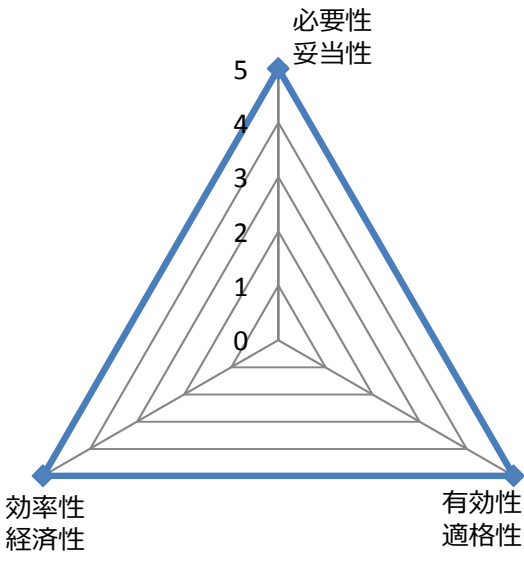
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	区立幼小中学校防災訓練事業						4	
事業概要	各幼稚園・小中学校において、全校作成している学校防災計画に基づき防災訓練を実施することにより、災害時に迅速に園児・児童・生徒の安全確保が実施できるように安全対策の強化及び防災意識の高揚を図る。						主管課・係（担当）	
							庶務課 庶務・教職員担当	
							03-5608-6302	
施策への 関 連 性	計画的に防災訓練を行い、また、実践に基づき計画を修正することで、災害時において、園児・児童、生徒の安全安心を確保する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	園児、児童、生徒、教職員等が災害時の安全を確保するための平時からの訓練へのニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	災害時に迅速かつ適切に教職員等が園児・児童・生徒とともに避難行動等を行うためには、日ごろからの学校運営の中で連携して区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	訓練参加者数（園児・児童・生徒）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		14122	37	目標	14122	14122	14122	14122
				実績	13855			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	14122	14122	14122	14122	14122	14122
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全を確保しなければならない園児・児童・生徒の参加状況が重要であるため、園児・児童・生徒の参加者数とした。目標値は平成28年5月1日現在の園児・児童・生徒の総数であり、変動の可能性がある。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	訓練実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業として全校実施を目標としているため、実施率を指標としている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	28							
	H35	H36	H37	前年比96・9%の執行率である。学校への周知等のための紙代、印刷代（コピー）のためほぼ横ばいで推移している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民の安全確保のため必須の事業であり、学校が行う防災訓練のため区が実施しなければならない。					
2 有効性・適格性		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
災害時にも安心できる学校環境をつくるための事業であり施策に合致し、コストに対し十分な効果がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
コストは必要最小限の額なので改善の余地はほとんどない。学校が行う事業としては類似事業はなく、保護者等、地域の防災意識の向上など波及効果がある。					
中間・最終年度の講評	学校防災計画に基づき、計画的に防災教育及び防災訓練を実施したことにより、園児・児童・生徒・教職員の安全確保、安全対策の実践、防災意識の高揚を図るという目標は十分に達成した。				
今後の方向性	日頃の防災教育及び防災訓練などにおいて、地域との協働関係を視野に入れた取り組みを継続して実行する。				

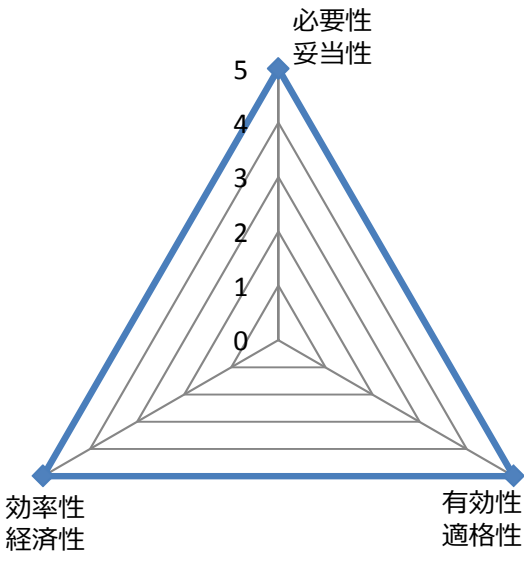
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	教職員健康管理事業					5		
事業概要	教職員等学校職員の健康管理を行うことにより、教職員の職場環境の向上及び公務能率の向上を図る。					主管課・係（担当）		
						庶務課 庶務・教職員担当		
						5608-6302		
施策への 関 連 性	教職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進や、学校の教育環境、公務能率の向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教職員の健康管理を推進することにより、心身の健康保持・増進が促進され、区民が望むより良質な教育サービスの提供が可能となる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	労働安全衛生法、墨田区職員健康管理規則等に基づき区が適切に実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	婦人科検診受診者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		463	37	目標	463	463	463	463
				実績	403			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	463	463	463	463	463	463
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教職員の健康診断等は、東京都で行っており、指標については、区で実施している検診について、平成28年度受診希望者数を目標値とし、実績は受信者数（子宮がん、乳がん）＋（乳がん）＋（子宮がん）とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	受診率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	87			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
受診状況を把握するため、指標は、受診者数÷受診希望者数により算出した受診率とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	9,371							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 執行率は96.6%となっており、平成27年度の執行率96.8%とほぼ同じである。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	不十分												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
法令等に基づき区が実施する事業である。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
魅力ある学校環境をつくるために、公務能率の向上を図る教職員の健康管理は必要不可欠である。													
3 効率性・経済性		現状維持の上継続											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
受診希望者のうち87%が受診している高い受診率であるが、100%に近い数値となるよう実効性の高い検査としたい。													
中間・最終年度の講評	高い受診率であり、事業の目的はほぼ達成できている。												
今後の方向性	受診率が一層100%に近くなるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく。												

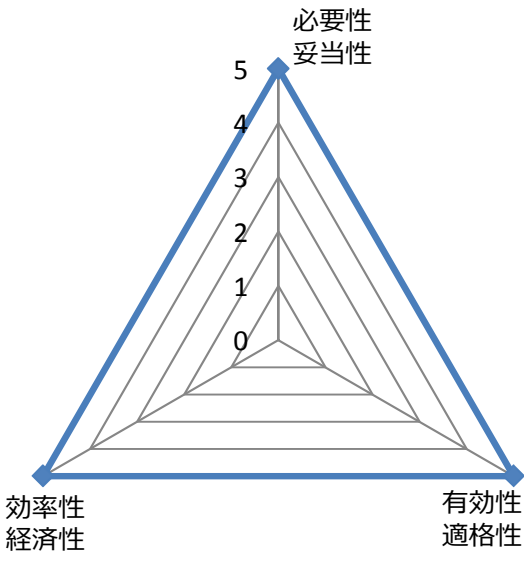
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	特別支援教室増設等経費（小・中）						6	
事業概要	特別な支援を要する児童生徒の教育機会を確保するため、特別支援学級の整備等を行う。						主管課・係（担当）	
							学務課給食保健・就学相談担当	
							03-5608-6304	
施策への 関 連 性	障害のある児童生徒の増加や、特別支援教育の充実に対応した教室環境を整備する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	特別な支援を要する児童生徒の教育機会を確保するため区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	特別支援学級（知的及び情緒等通級）等設置校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		-	37	目標	22	28	32	32
				実績	22			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	32	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援学級設置校数を指標及び目標値とした。 知的障害固定学級（小8・中5校）、難聴言語通級学級（小3・中1校） 平成30年度までに全小学校、平成33年度までに全中学校に特別支援教室を設置する計画である。							
		指 標	特別支援学級在籍児童生徒数（固定学級・通級）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		-	37	目標	470	560	600	600
				実績	484			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	630	630	630	630	630	630
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
特別支援学級に在籍している児童生徒数を指標・目標値とした。 特別支援教室の設置により、在籍者数が増えることが見込まれる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1933							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
特別な支援を要する児童生徒の教育機会を確保するため区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	5	5	5	5
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		現状維持の上継続			
特別支援学級に入級する児童生徒が増加する傾向にあり、特別支援学級の増設や整備で特別支援教育の充実が図れる。					
3 効率性・経済性					
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
都の計画に基づき、区の特別支援教育推進計画を策定し、事業を効率的に実施している。					
中間・最終年度の講評	特別な支援を要する児童生徒の増加に合わせて、学級の施設整備を行い、必要な対応を図っていく。				
今後の方向性	東京都の計画に基づき、特別支援教育の充実に向けて、教育環境の整備を図っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	管理運営費事務(幼)					7		
事業概要	【根拠法令】学校教育法、幼稚園設置基準、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則 区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理を行う。					主管課・係(担当)		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	区立幼稚園運営に必要な経費を計上することにより、円滑な運営に資するとともに、幼児教育の維持向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書(平成29年2月)〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園(公私問わず)の希望割合27%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		7	37	目標	7	7	7	7
				実績	7			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園者数(5月1日時点)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		420	37	目標	420	420	420	420
				実績	380			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	420	420	420	420	420	420
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17742							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額ともに横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率的 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
幼稚園運営管理の基礎となる予算であり、教育水準の維持向上に一定の成果を上げている。													
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない												
実工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
各科目ごとに計画的に執行されており、一定の成果を上げている。													
中間・最終年度の講評	適正な施設の維持管理に努め、区立幼稚園の円滑な運営を図っていく。												
今後の方向性	幼児教育の充実の観点から、教育環境の整備を図り、保護者の子育て支援ニーズに応えていく。												

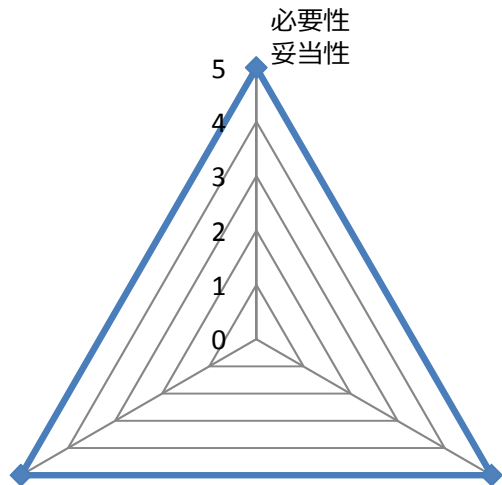
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	区立幼稚園園長会・副園長会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令							学務課 事務担当	
事業概要	<p>墨田区立幼稚園園長会・副園長会では、幼児教育や運営に関して日々研究等を行い、幼稚園教諭の資質向上に励んでいる。</p> <p>本会が、円滑な運営を推進できるよう、会の運営に係わる経費の一部について補助する。</p>						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書（平成29年2月）〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園（公私問わず）の希望割合27%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	幼稚園教諭の研究活動の活性化を図ることで資質向上につなげるため、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		7	37	目標	7	7	7	7
				実績	7			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の対象幼稚園数を指標・目標値とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	幼稚園長会・副園長会対象人数（総数）				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	11		37	目標	11	11	11	11
				実績	11			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		11	11	11	11	11	11
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の人数を指標・目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		226						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向にある。			
	施策への関連性	区立幼稚園における運営の円滑化や幼稚園教諭の資質向上を図る。						

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区立幼稚園の維持管理に必要な補助であり、特に教諭同士の日々の研究会の場としての役割を果たしている。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
区立幼稚園の教育水準の維持向上に寄与する。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切			
判断理由				
必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	幼稚園教諭の研究活動の実施に必要な経費について必要な補助であり、資質向上を図ることで、幼児教育の質の向上につなげている。			
今後の方向性	新たな幼稚園教育要領の実施に向け、幼稚園教諭の資質向上は欠かすことができない。自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。			

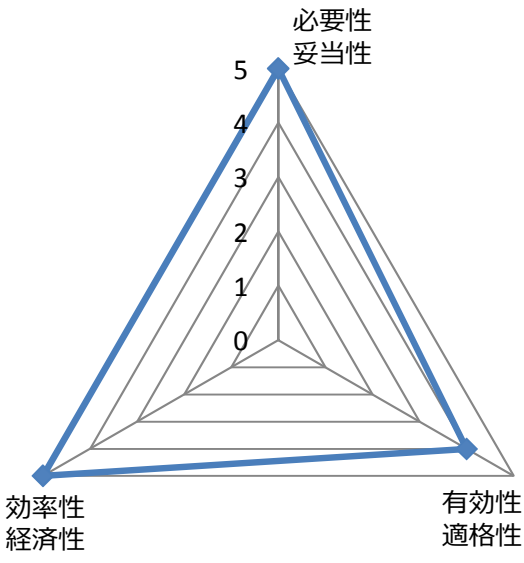
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	要保護及準要保護児童生徒就学援助					8		
事業概要	【根拠法令】教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、墨田区就学援助費支給要綱 経済的に困難な区内在住の児童・生徒の保護者に対し、その費用の一部を援助する。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒の義務教育の、より円滑な実施を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	学校教育法の規定に基づき、区が主体となって実施しなければならない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認定者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		4140	37	目標	4,312	4140	4140	4140
				実績	4,140			
			H32	H37	H34	H35	H36	H37
		目標	4140	4140	4140	4140	4140	4140
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定者数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	認定の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		26	37	目標	29	26	26	26
				実績	26			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	26	26	26	26	26	26
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
全児童・生徒数のうち、援助を必要とする児童・生徒数の割合を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	366,626							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額に大きな変動はない。				

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
関連根拠法令等に基づき、区が主体となって実施しなければならない。					
2 有効性・適格性		効率性 経済性	有効性 適格性		
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
学校でかかる費用の一部を援助することで、保護者の経済的な負担軽減が行われている。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
事務処理については、システム運用の改善等を行い効率化を図っている。					
中間・最終年度の講評	経済的な理由で、学校でかかる費用の支払いが困難な保護者に対して、引き続き教育費の経済的負担を軽減する必要がある。				
今後の方向性	子どもの貧困対策の観点、社会経済情勢の変化に対応して、援助内容、認定基準の妥当性について調査及び研究を行い、必要な対応を図っていく。				

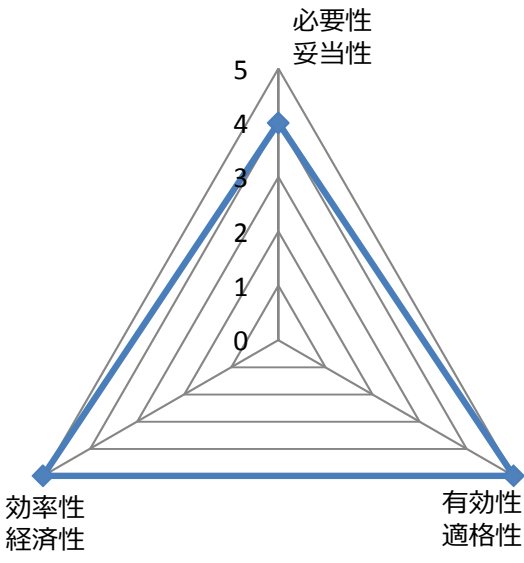
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	帰宅困難者対策事業							9
事業概要	平成25年4月に施行された東京都帰宅困難者対策条例に基づき、災害時に帰宅困難となった保護者が企業等に留まることを想定し、園児・児童・生徒及び教職員の食料、水、防寒具等を各小中学校（園）に備蓄する。							主管課・係（担当）
								庶務課 庶務・教職員担当
								03-5608-6302
施策への 関 連 性	学校（園）が帰宅困難者対策として備蓄を行う体制を整備し、災害時に園児・児童・生徒の安全を確保する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	災害時等に、園児・児童・生徒を保護者に引き渡すまでに必要となる食料等の備蓄を行うことは、園児・児童・生徒の安全を確保するだけではなく、ただちに引き取りに行けない保護者にとって必要な事業であり、区民ニーズは十分にある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	災害時等に学校園内に留まる園児・児童・生徒・教職員が必要とする水・食料・防寒具等の配布に必要な備蓄のため、区が計画的に実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	食料備蓄数				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		75299	37	目標	75299	75299	75299	75299
				実績	45928			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	75299	75299	75299	75299	75299	75299
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各小中学校園に、予算の範囲内で食料、飲料水、防寒具を平成26年度から4か年計画で配布する予定であり、そのため計画の予定食数を指標の目標とした。							
	目 的 に 対する指標 （成果指標）	指 標	食料備蓄率（3日分）				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	60			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各小中学校園に、予算の範囲内で食料、飲料水、防寒具を配布する予定であり、対象校食料備蓄率を指標とし、目標値を100%とした。								
財 政 面 〔決算額〕 （単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12,325							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成29年度は計画最終年度のため平成28年度と比較して増額となっている。				

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
災害時に園児・児童・生徒を確実に保護者に引き渡すまで保護する必要があるため、学校に保管場所を確保し、必要な備蓄数を計画的に備蓄する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性	必要性 妥当性	有効性 適格性	評価結果
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
平成26年度から備蓄を開始し、3年度経過したおり、園児・児童・生徒、教職員の帰宅困難者の備蓄の成果は上がっている。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
各小中学校園で作成する学校防災計画に帰宅困難者対策を盛り込むなど、効率的な事業執行に努めている。					
中間・最終年度の講評	アレルギー除去食の備蓄等、必要に応じて備蓄内容を修正し、計画的に各学校に備蓄を行った。				
今後の方向性	平成29年度以降は、備蓄品食料を消費期限前に定期的に入れ替えし、安定的に備蓄を継続していく。				

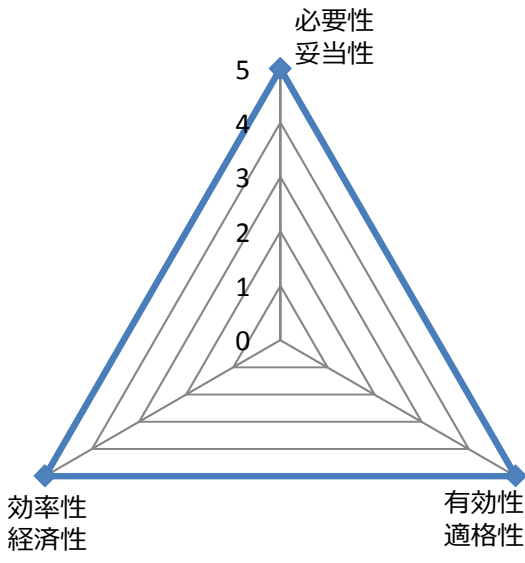
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	通学路防犯設備整備事業					10		
事業概要	通学路に防犯カメラを設置することにより、学校、地域が行う児童の見守り活動を補完するとともに、通学路における児童の安全を確保する。					主管課・係（担当）		
						庶務課 企画・法規担当		
						03-5608-6301		
施策への 関 連 性	カメラの設置及び機器の管理を行うことで、犯罪、交通事故の抑止につながるとともに、関係機関と連携、協力体制を構築し、通学路における安全安心の向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	第24回住民意識調査における安全安心に効果的な取組は、防犯カメラの設置が約4割となっている。また本事業は東京都の補助事業として他区も実施しており、児童・生徒にかかわる犯罪及び交通事故等の抑止への取組の充実に対するニーズが高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	類似する事業として、安全支援課が補助金を助成し、町会等が地域に防犯カメラを設置する街頭カメラ事業があるが、街頭カメラ事業は、町会等の考え方や経済事情等で、必ずしも通学路上に設置できるとは限らないものである。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	防犯カメラの設置校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		25	H28	目標	25			
				実績	25			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小学校への設置することで、広域的に通学路の安全確保を図ることができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	通学路の防犯カメラの設置台数				単 位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		125	H28	目標	125			
				実績	121			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標								
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
各校5台を目安に設置することで、通学区域の広域的な安全安心対策が講じられるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	18046							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕カメラの設置工事が終了したため、今後はカメラの維持経費がほぼ横ばいで推移する予定である。				

1 必要性・妥当性		<div><div>必要性 妥当性</div><div>有効性 適格性</div><div>効率性 経済性</div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
登下校時の児童の安全安心を確保するという特殊な事情がある。					
2 有効性・適格性		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	4	5	5	5
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
数値で明確に表れるものではないが、犯罪、交通事故の抑止力に一定の効果がある。また、警察署等の連携・協力体制が強力となった。					
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
メンテナンス以外は、大きな費用はかからない。					
中間・最終年度の講評	区内全域にカメラが点在しているため、機器の不具合を発見することが難しい。				
今後の方向性	機器の安定的な運用をするため、一定のメンテナンス等を実施していく必要がある。				

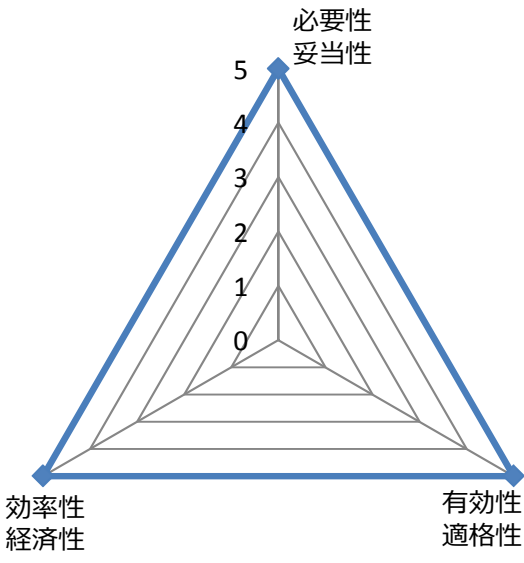
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	学校管理業務委託事業						11	
事業概要	平成20年度～平成28年度：区立小学校18校、区立中学校7校（学校統合に伴い現在は6校で実施）、区立幼稚園7園で学校管理業務を民間委託した。 平成29年度：区立小学校2校で学校管理業務民間委託を開始した。						主管課・係（担当）	
							庶務課施設係	
							03-5608-6313	
施策への 関 連 性	区立小中学校及び幼稚園の施設管理や校務・庶務等にかかる管理業務の民間委託を実施し、管理業務等のサービスの向上を図る。また、学校管理に要する経費の削減を行う。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	学校管理業務委託実施校には、毎年度、学校管理業務委託についての履行状況調査を実施し、学校への聞き取りを行い業務改善に努めている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	行政改革を推進する必要がある、学校管理にかかるコストを低減することが求められている。区立小中学校（幼稚園）管理員にかかる改革は、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	学校管理業務委託試行数				単 位	校（園）
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		41	37	目標	31	33	34	35
				実績	31			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	36	37	38	39	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校管理員の退職の状況に合わせ、学校管理業務委託試行を計画的に実施し検証、改善していく。							
	目 的 に 対する指標 （成果指標）	指 標	学校管理に要する経費の削減（率）				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		78	37	目標	98	94	92	90
				実績	98			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	88	86	84	82	80	78
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
学校管理に要する経費の削減が求められているため。学校管理業務委託を実施することにより、学校管理業務に要する経費削減を進めていく。								
財 政 面 〔決算額〕 （単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	368,531							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 実施件数が年々増加していることに伴い、予算額も増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
区立小中学校（幼稚園）管理業務にかかる改革は区が推進する必要があるため。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
毎年度新規委託校（園）があり、事業対象校が増加しているため。													
3 効率性・経済性		<p>現状維持の上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
管理業務等のサービスの向上が図られ、学校管理にかかるコストが低減しているため。													
中間・最終年度の講評	学校管理業務委託事業の実施により、管理業務等のサービスの向上とコスト削減が進められている。今後も学校管理業務の更なるサービス向上に向けて仕様の改善を図る必要がある。												
今後の方向性	学校管理員の退職の状況に合わせて計画的に実施していく。												

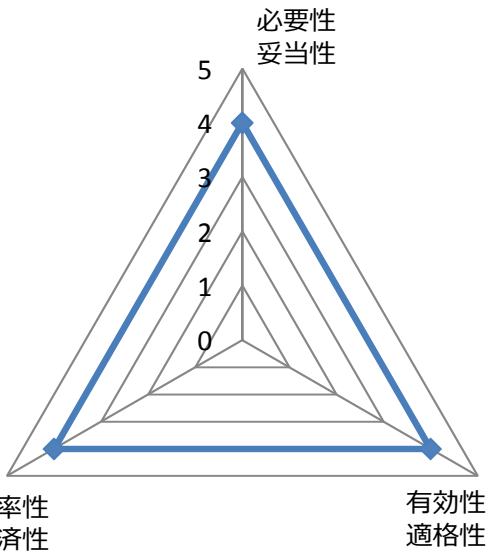
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	事業費事務(幼)					12		
事業概要	【根拠法令】学校教育法、幼稚園設置基準、墨田区立幼稚園設置条例 区立幼稚園の教育活動に必要な経費を計上している。					主管課・係(担当)		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書(平成29年2月)〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園(公私問わず)の希望割合 27%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		7	37	目標	7	7	7	7
				実績	7			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立幼稚園在園者数(5月1日時点)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		420	37	目標	420	420	420	420
				実績	380			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	420	420	420	420	420	420
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6430							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額ともに横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
施設の設置運営者として、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	5	5	5	5
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
幼稚園の教育活動に必要な予算であり、教育水準の維持向上に一定の成果を上げている。					
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
各科目ごとに計画的に執行されており、一定の成果を上げている。					
中間・最終年度の講評	今後も区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。				
今後の方向性	新たな幼稚園教育要領の策定を踏まえ、教育活動の充実に向けて、必要な対応を図っていく。				

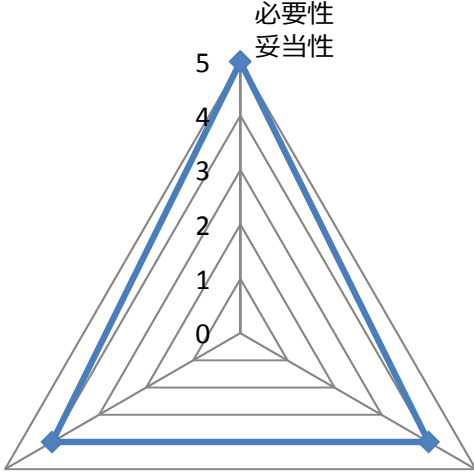
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる						部内優先順位	
事務事業	学校ICT化推進事業							13	
事業概要	・校務の情報化：校務の効率化を図るため校務支援システムを導入 ・教科活動におけるICT活用：電子黒板、タブレット端末等の整備 ・情報教育：児童・生徒の情報活用能力の育成 コンピュータ室の整備等 ・学校ICTネットワークの運営、学校ホームページの運営							主管課・係（担当）	
								庶務課 教育情報担当	
								03-5608-1294	
施策への 関 連 性	校務の効率化を進めることにより、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保し、授業力の向上や学力の向上を図る。また、児童・生徒に分かりやすい授業を実施するために設備面での整備を進め魅力ある教育環境を作る。								
必要性・ 妥当性									
	「校務パソコンの配備、校務支援システムの導入は、校務の効率化に役立っているか」について「役立っている（どちらかといえば役立っているを含む）」と回答した割合は97.1% 95.1%であり、校務支援システム等は校務の効率化に役立っている。 また、「ICTが授業改善に役立つ」と回答した割合は93.4%であり、分かりやすい授業を実施する上でICTが大変有効であると考えられている。（区立小中学校の教員に対するアンケートから）								
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
	区立小・中学校の環境整備は、区で実施する必要がある。 教材整備指針（文部科学省）では実物投影機やプロジェクター等は教室に1つずつ整備することとしており、各教室への環境整備について地方交付税措置が行われている。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	教員のICT活用に関する研修の受講率				単 位	%	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	平成37年度	目標 実績	100 67.7	100	100	100	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	100	100	100	100	100	100	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	教員自身がICTを活用した授業改善を進めたり、児童・生徒によるICT活用を指導するためには、操作方法だけではなく、活用に向けた研修の実施が重要であるため（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）								
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	授業中にICTを活用できると回答した教員の割合				単 位	%	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
		95	平成37年度	目標 実績	90 88.3	90	90	90	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	90	90	90	90	90	95	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	ICTを活用した授業改善を実施する上で、教員のICT活用能力が必須のスキルと考えられるため。（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」）								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	660,621								
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 学校ネットワークシステム運用経費 普通教室等ICT運用経費（小・中） コンピュータ室管理運営費（小・中） の合計額					

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
校務の情報化の推進や、教員の情報活用能力を高めICTを活用した授業改善を進めるためには環境整備は不可欠である。					
2 有効性・適格性		<div>改善・見直しの上継続</div>			
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
「授業中にICTを活用できる」教員の割合は目標値には届かないものの年々上昇している。					
3 効率性・経済性		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない	4	4	4	4
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
次期学習指導要領で求められているICT環境については、今後の国の検討事項等を踏まえて決定する必要がある。					
中間・最終年度の講評	各教室にICT機器を常設することにより、教員のICT活用の頻度や活用能力については向上している。より効果的な活用を進め、ICTを活用した授業改善をさらに進めていく必要がある。				
今後の方向性	次期学習指導要領では、情報活用能力の育成を教科横断的な視点に立って育成することとされた。こうした資質・能力の育成に向けICT整備を国の方針等での検討を踏まえ整備していくことが必要である。				

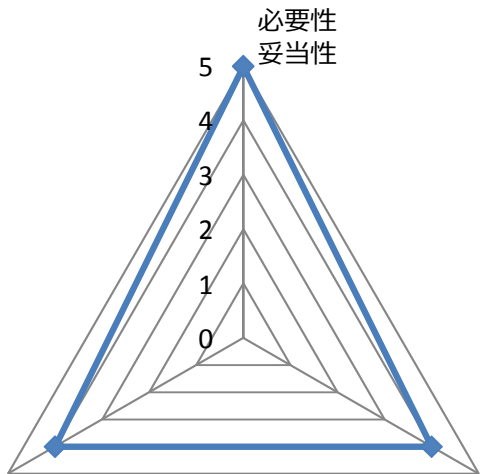
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	学校運営連絡協議会		14					
事業概要	学校の教育活動を保護者や地域住民に公開し、開かれた学校づくりを推進するとともに、学校の課題解決に向けて、学校・家庭・地域社会が果たすべき役割や学校の支援について協議するため、学校運営連絡協議会を各学校に設置する。		主管課・係（担当）					
			指導室					
			03-5608-6308					
施策への 関 連 性	全ての幼稚園・学校で学校運営連絡協議会を開催することで、開かれた学校づくりを推進するとともに地域から様々な意見を聞き、学校運営の改善につながり、連携・協力が密になる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	開かれた学校づくりを推進していくことは、地域や保護者の願いである。学校運営連絡協議会により、地域・保護者・学校の協働体制が構築できる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	協議会は、趣旨を鑑み学校単位で運営していくことが望ましい。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校運営連絡協議会開催数（各校）				単 位	回/1校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		3	37	目標	3	3	3	3
				実績	3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間計画に基づき、定期的に協議会を開催し、学校運営に生かしていくため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	学校評価委員会の評定（全幼稚園・小・中学校の平均点）				単 位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		3.5	37	目標	3.5	3.5	3.5	3.5
				実績	3.4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果の平均値が向上することが、学校運営の改善が図られている指標であると捉えられるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	110							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度と同額の予算である。				

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
開かれた学校づくりの推進及び今後求められる都型コミュニティスクールへの円滑な移行のために本事業を継続して実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域に信頼される学校づくりに合致する。地域関係者の学校経営方針への理解が深まるとともに、地域の声を学校経営に反映できる。地域に開かれた教育活動の実現に有効である。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
協議会運営に関する必要最低限の経費となっている。年間の各校で3回実施されており、協議内容等の効率化が図られている。					
中間・最終年度の講評	地域の学校経営参画は、今日の学校教育に求められるものであり、本事業によって一定の成果を上げている。改善充実を図って推進していくことが望ましい。				
今後の方向性	学校運営連絡協議会は、保護者・地域住民との連携を強化し、様々な教育課題に対応できる学校経営を具現化するための中核となるものである。今後、都型コミュニティスクールへの移行を踏まえ、学校地域連携の推進のための人材確保、経費等を検討し、改善・充実させていく必要がある。				

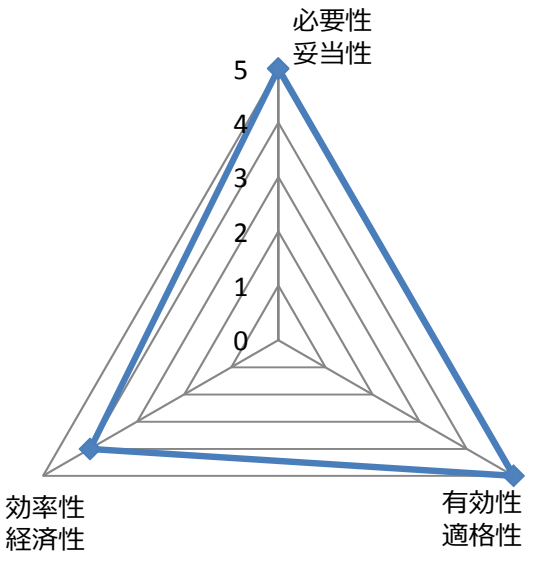
平成29年度 事務事業評価シート

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	緊急情報発信メール配信事業						15	
事業概要	・平成18年度から子どもの安全対策の一つとして、緊急連絡が必要な場合に、学校（園）から保護者等の携帯電話にメールで情報を発信できるシステムを導入した。 ・毎年度当初に、全校（幼小中）の新入生の保護者あてに制度のチラシを配布し加入を呼びかけている。なお、加入は随時受け付けている。						主管課・係（担当）	
							庶務課教育情報担当	
							03-5608-1294	
施策への 関 連 性	幼稚園、学校及び教育委員会から、保護者により早く、児童・生徒の安全に関する情報を提供し、児童・生徒が犯罪や事故に巻き込まれるのを未然に防ぎ、また、同時に学校行事や災害時における学校の対応などの情報提供を速やかに伝達することができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	・児童・生徒の安全確保のために、必要な情報を学校から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要である。 ・不審者情報等の防犯情報に限らず、学校行事連絡、登下校に係る連絡等保護者が必要としている情報を学校がメールで配信している。配信件数は、増加傾向にある。今後も様々な場面で学校と保護者間での必要な情報共有を当システムを利用して行っていくことが想定される。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	・安全安心メールとの連携を行うことで、保護者が利用しやすい環境となっている。 ・情報提供をホームページに記載する方法もあるが、迅速な情報発信という視点から、メール配信が適している。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新 1 年 生 登 録 率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	84			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	・登録率100%（児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能なため、氏名の重複は除く実登録率） ・学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	総登録率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	91			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
・登録率100%（児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能なため、氏名の重複は除く実登録率） ・有効な情報を学校等が配信することで、当システムの利用価値をより高める。登録率を維持する。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,595							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性		<div></div>											
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
・必要な情報を学校等から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要。 ・不審者情報等の防犯情報に限らず、様々な場面で学校等と保護者間での情報共有を行っていくことが想定される。													
2 有効性・適格性		効率性 経済性				有効性 適格性							
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
・昨年度比アドレス登録件数は若干増加。学校等がメール配信する情報が増加すれば、登録件数も増加すると想定される。													
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
同種のサービスが複数存在するので、今後他課と連携し、サービスの向上に向けた検討に努めていく。													
中間・最終年度の講評	システムへの登録率は上昇しているが、目標の値となるよう当システムへの登録を促すと伴に、メールを配信する学校へ配信方法やシステム操作方法を周知しながら、本事業を継続していく必要がある。												
今後の方向性	安全支援課及び子ども課と連携し、使いやすさやコストについて改善できるか検討し、情報配信者と受信者の両者にとって、安心して利用できるサービスであり続けるよう努める。												

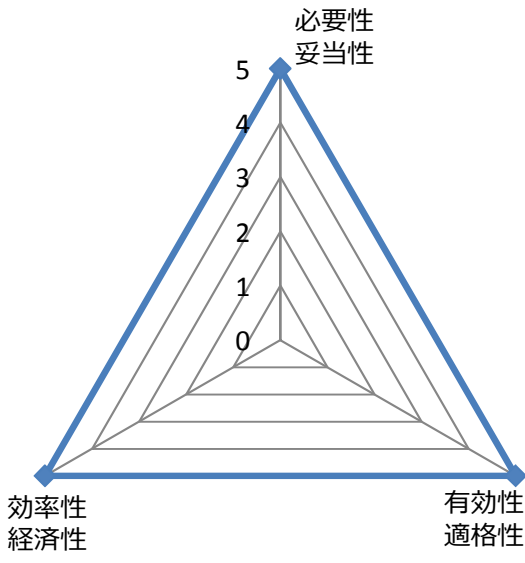
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	教育関係広報発行					16		
事業概要	教育概要・・・昭和60年度から発行 教育広報「いきいき」・・・昭和56年に「教育委員会報」として開始、平成12年度から「いきいき」に名称変更					主管課・係（担当）		
						庶務課 庶務・教職員担当		
						03-5608-6301		
施策への 関 連 性	本区教育委員会の事業、学校関連の内容を広く内外に紹介することで地域への教育情報発信へとつながり、地域に開かれた魅力ある学校づくりに寄与する。							
必要性・ 妥当性								
	墨田区総合教育会議条例において、「教育に係る諸課題について区民への周知を図る」とことと規定されており、区民ニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 広報「いきいき」の記事は学校教育を中心としており、他の広報誌とは重複しないため、統合等が可能な広報誌はない。また、「いきいき」は、主に各区立幼稚園及び小中学校から児童生徒を通じて全保護者へ配布しているため、経費も含め効率的な運用ができています。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	教育広報「いきいき」発行回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		4	37	目標	4	4	4	4
				実績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	四季や学校行事などにあわせ定期的に内容を工夫して発行している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	教育広報「いきいき」発行部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		63,600	37	目標	63,600	63,600	63,600	63,600
				実績	63,600			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		63,600	63,600	63,600	63,600	63,600	63,600	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼小中の全保護者、教員、関係機関に情報周知が広く行われるよう配布している。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	738							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
広報「いきいき」の記事は学校教育を中心としており、他の広報誌とは重複しないため、統合等が可能な広報誌はない。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果				
広報「いきいき」は区立幼小中の全保護者、教員、関係機関へ配布しており、教育情報を広く周知する広報の手段としては、有効である。		5	5	4	4				
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
広報「いきいき」は四半期に1回の発行のため、記事の精査等により、戦略的な広報に改善する必要がある。									
中間・最終年度の講評	教育委員会からの情報発信ツールの一つとして有効な手段ではあるが、内容、編集等について、価値の高い情報をより分かり易くするための改善の工夫が必要である。								
今後の方向性	内容、編集等について、より価値の高い情報をより分かり易くする。								

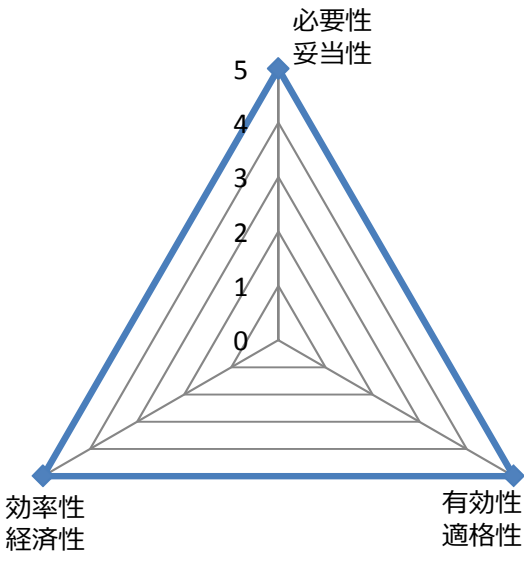
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	防犯ブザーの配布						17	
事業概要	【根拠法令】防犯ブザー貸与事務取扱要領 小学校児童に防犯ブザーを貸与し、登下校時の安全確保を図る。						主管課・係（担当）	
							学務課事務担当	
							03-5608-6303	
施策への 関 連 性	防犯ブザーを貸与し、児童の登下校時の安全確保を図ることで、より地域に開かれた魅力ある学校環境をつくることことができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9% 防犯への取組を重要と考える区民の割合75.7%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	児童の登下校時の安全確保の一環として区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	防犯ブザー購入数				単 位	個
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2400	37	目標	2400	2400	2400	2400
				実績	2400			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2400	2400	2400	2400	2400	2400
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新1年生及び故障交換分も含めて必要数を購入しているため指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新1年生の防犯ブザー配布率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新1年生の防犯ブザー配布率を指標及び目標値とした。							
	財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		1281						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕原材料費の高騰等による価格 上昇の傾向がある。			

1 必要性・妥当性		<div></div>											
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
児童の登下校時の安全確保の一環として区が実施する必要がある。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果										
5	5	5	5										
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
事件発生時に、被害者本人が素早く対応できる手段として有効であり、また「防犯ブザーを持ち歩く」姿は、犯罪防止の抑止力となりうる。													
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
貸与事業であるため、不具合時の修理等の対応が必要となるが、購入数量については、必要最小限にすることで経費節減に努めている。													
中間・最終年度の講評	登下校時に児童が巻き込まれる事件・事故が多発する中、保護者の防犯意識が高まりに対応して、区として安全確保策を講じていく。												
今後の方向性	防犯グッズの多様化に合わせて、低コストで安全確保が図られるように研究を進めていく。 また、地域の見守り活動も併せて行う必要がある。												

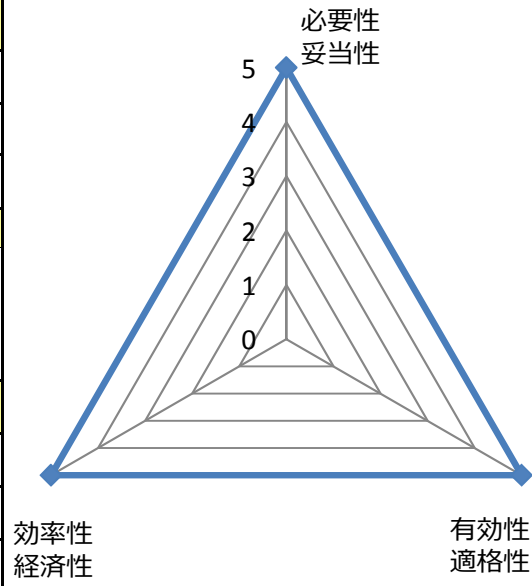
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	理科教育等設備整備費事業（小・中）						18	
事業概要	【根拠法令】理科教育振興法、教育基本法、学校教育法 理科に関する教育の内容及び方法を改善し、設備等の充実を図る。						主管課・係（担当）	
							学務課事務担当	
							03-5608-6303	
施策への 関 連 性	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要である。「観察・実験」の学力向上のための環境を整え、実験機会を増加することで、魅力ある学校環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立学校における教材整備は区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		12	37	目標	35	12	12	12
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	12	12	12	12	12	12
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小中学校を対象として、3年サイクルで整備を図っているため、対象学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象区立小中学校における執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	94.2			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立学校における教材整備は区が実施する必要があり、対象校における執行率を目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6855							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 区立小学校25校、中学校10校について、 3年に1回のサイクルで対象校とする。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
区立学校における教材整備は区が実施する必要がある。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
実験器具等の拡充により、教育環境の整備が図られていることから有効性は高い。													
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
国庫補助が2分の1あり、区の財政負担軽減が図られている。													
中間・最終年度の講評	各学校において国庫補助金を活用した理科備品（顕微鏡、力学台車滑走台、関節の構造模型等）の整備が図られ、理科教育の充実に寄与している。												
今後の方向性	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要であり、今後も計画的な整備を行っていく。												

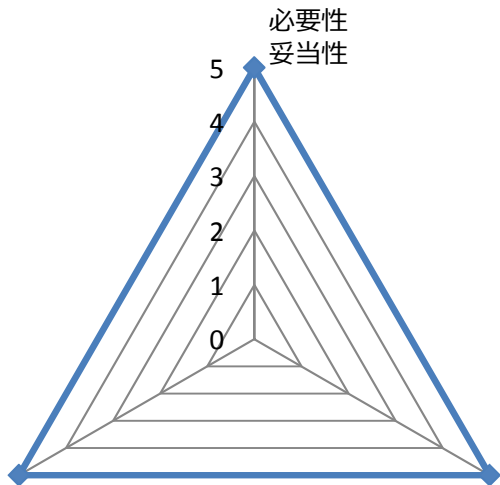
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	小学校社会科見学等の交通費一部補助		19					
事業概要	【根拠法令】 墨田区小学校社会科見学交通費補助金交付要領 学校行事として社会科見学を実施するにあたり、区立小学校児童（第3～6学年）の保護負担の軽減を図るため、区でバスを一括で借り上げている。		主管課・係（担当）					
			学務課事務担当					
			03-5608-6303					
施策への 関 連 性	教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減を図ることで、円滑な学校教育の実施を目指す。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育課程に位置付けられた学校行事であり、区が実施しなければならない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	バス借上台数				単 位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		200	37	目標	200	200	200	200
				実績	206			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	200	200	200	200	200	200
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	借上げバス台数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		6338	37	目標	6220	6338	6338	6338
				実績	6220			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	6338	6338	6338	6338	6338	6338
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
社会科見学の対象児童数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,365							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある	<div>効率性 経済性</div> <div>必要性 妥当性</div> <div>有効性 適格性</div> <div>評価結果</div>			
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
教育課程に位置付けられた学校行事であり、区が実施しなければならない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
バス台数及び施設予約数とも目標値を達成している。交通費の一部を補助することで、保護者の経済的な負担軽減に寄与している。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
バスの借上げ単価は、国土交通省のガイドラインに則り、適切に設定されているもので、コスト改善は困難である。実施時期を平準化することで、繁忙期の実施をなるべく避けることで、事業の効率化を図っている。					
中間・最終年度の講評	教育課程に位置付けられた学校行事であり、教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減に努め、教育内容の充実を図っていく。				
今後の方向性	今後も社会科見学に係る交通費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	卒業記念アルバム作成補助事業（小・中）					20		
事業概要	【根拠法令】 墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱 卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助をしている。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育費の保護者負担軽減を図る観点から、作成経費の一部を公費負担することが妥当であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校数を指標及び目標値としている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助冊数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		3130	37	目標	3,129	3130	3130	3130
				実績	3,130			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3130	3130	3130	3130	3130	3130
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を行った冊数を指標及び目標値としている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,452							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 卒業生数の変動により増減する傾向にある。				

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
卒業記念アルバムの作成経費の保護者の負担軽減のため、区が実施する必要性は高い。					
2 有効性・適格性		効率性 経済性			
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	有効性 適格性			
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与するとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
対象校に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助を行っている。					
中間・最終年度の講評	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。作成経費は高額であり、保護者負担の軽減を図っていく必要がある。				
今後の方向性	教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担を軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。				

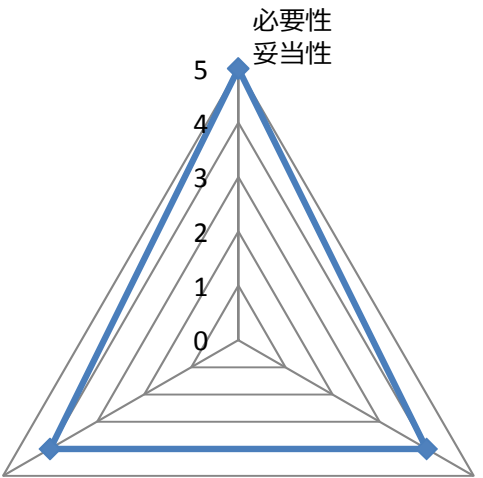
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助をしている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育費の保護者負担軽減を図る観点から、作成経費の一部を公費負担することが妥当であり、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象校数に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助の状況を確認することができる。目標値については、35校（小学校25校、中学校10校）で設定している。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助冊数				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	3130		37	目標	3,129	3130	3130	3130
				実績	3,130			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		3130	3130	3130	3130	3130	3130
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助冊数に応じ、卒業生（特別支援学級含む）、卒業学年の担任分、副担任分、校長分、学校保管分に対する冊数合計を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		19452						
H35		H36	H37	〔予算の傾向〕 卒業生数の変動により増減する傾向にある。				
施策への関連性	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
卒業記念アルバムの作成経費の保護者の負担軽減のため、区が実施する必要性は高い。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与するとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助金交付要綱により、補助単価が設定されているため大幅な増加はないが、学校規模や卒業生数の変動により増減する。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。作成経費は高額であり、保護者負担の軽減を図っていくことが必要である。			
今後の方 向 性	教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担を軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。			

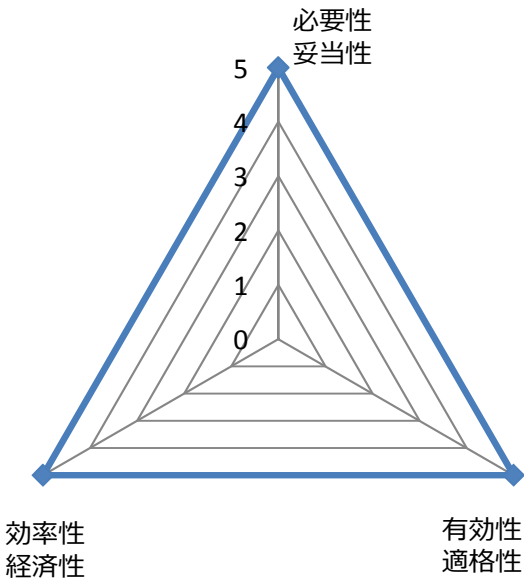
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	(公財) 墨田育英会補助事業						21	
事業概要	奨学金貸付事業を行っている公益財団法人墨田育英会に対して補助金を交付することにより、同財団の事業運営の充実・安定を図り、もって社会のために有為な人材の育成を図る。						主管課・係(担当)	
							庶務課 庶務・教職員担当	
							03-5608-6302	
施策への 関 連 性	(公財) 墨田育英会に補助金を交付することにより奨学金貸付事業が維持されており、生徒の経済的な課題を貸付事業で解決することは、優秀な人材を育成する良好な学校環境づくりにつながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	(公財) 墨田育英会に補助金を交付することにより、学費に困窮している生徒の進学する機会を確保しており区民のニーズがある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区が区民に限定した貸付制度を実施することで、区民が貸付金を受ける機会を確保することができる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	奨学生支給人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	6			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	10
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	奨学生の支給人数により貸付事業状況が確認できることから指標を奨学生支給人数とし、目標値は10人とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	奨学金予算執行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
補助金の執行状況の成果を確認するため奨学金予算執行率を指標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	170							
	H35	H36	H37	平成27年度も同じ決算額である。				

1 必要性・妥当性		<div></div>			
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民の子弟が経済的な理由で学業の継続が困難となった場合に公益財団法人墨田育英会が奨学金を貸し付けており、同財団の事業の充実・安定のため補助金を公費している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性	必要性 妥当性	有効性 適格性	評価結果
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	
新規申込者の減少傾向に歯止めをかけるため、より効果的な貸付制度を検討する必要がある。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
管理費の圧縮、償還金収入の確保等により財団運営の安定性を高めていく。					
中間・最終年度の講評	法令、定款等に基づき適正に育英会事業を実施した。また、貸付時期も増やし、柔軟に貸付を行うことができるしくみとした。				
今後の方向性	公益財団法人墨田育英会への奨学生の申し込みが減少傾向にあるため、奨学生が増加するよう改善の必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学（小）						22	
事業概要	【根拠法令】校外施設見学交通費補助金交付要綱 プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館見学を実施するにあたり、区立小学校児童に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。						主管課・係（担当）	
							学務課事務担当	
							03-5608-6303	
施策への 関 連 性	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育課程の一環として行われるため、区が実施しなければならない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	補助対象校（延べ）				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		19	37	目標	14	19	19	19
				実績	19			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	19	19	19	19	19	19
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 （成果指標）	指 標	補助学年数（延べ）				単 位	学年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		34	37	目標	25	34	34	34
				実績	34			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	34	34	34	34	34	34
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助学年数を指標及び目標値とした。							
	財 政 面 〔決算額〕 （単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		292						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 北斎美術館の開館により見学交通費の増加が見込まれる。			

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある	必要性 妥当性 5 4 3 2 1 0 効率性 経済性 有効性 適格性			
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
教育課程の一環として行われるため、区が実施しなければならない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性 有効性 適格性			
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
補助対象校及び学年数とも目標値を達成している。校外における学習環境の整備に寄与しており有効性が高い。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
交付要綱に基づき、交通費については合理的かつ最も低廉な額の補助としている。					
中間・最終年度の講評	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。				
今後の方向性	校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、保護者負担の軽減にも配慮していく。				

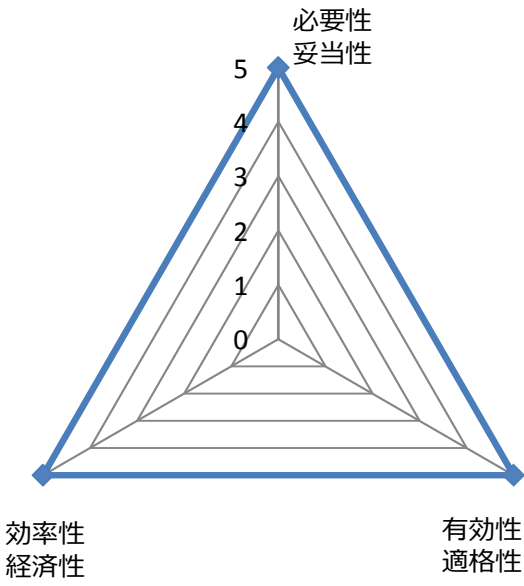
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	校外施設見学交通費補助金							主管課・係（担当）	
根拠法令	校外施設見学交通費補助金交付要綱							学務課事務担当	
事業概要	プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館見学を実施するにあたり、区立小学校児童に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。							03-5608-6303	
								事業の終期	
								平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ								
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%								
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
	教育課程の一環として行われるため、区が実施しなければならない。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校（延べ）				単位	校	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
		19	37	目標	14	19	19	19	
				実績	19				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	19	19	19	19	19	19	
		実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助学年数（延べ）				単位	学年
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
	34		37	目標	25	34	34	34	
				実績	34				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標		34	34	34	34	34	34	
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	補助学年数を指標及び目標値とした。								
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		292							
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 北斎美術館の開館により見学交通費の増加が見込まれ、予算額も増加する傾向にある。				
施策への関連性	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。								

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
教育課程の一環として行われるため、区が実施しなければならない。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
補助対象校及び学年数とも目標値を達成している。校外における学習環境の整備に寄与しており有効性が高い。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
交付要綱に基づき、交通費については合理的かつ最も低廉な額の補助としている。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減に繋がっている。			
今後の方向性	校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、保護者負担の軽減にも配慮していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助						23	
事業概要	【根拠法令】墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱 すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。						主管課・係（担当）	
							学務課事務担当	
							03-5608-6303	
施策への 関 連 性	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減に繋げている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育課程の一環として行われているため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		22	37	目標	22	22	22	22
				実績	22			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	22	22	22	22	22	22
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象児童生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2500	37	目標	2,589	2500	2500	2500
				実績	2,476			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
対象児童生徒数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	980							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 対象人数の増減によって予算額が変動する傾向にある。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由		効率性 経済性							
教育課程の一環として行われているため、区が実施する必要がある。									
2 有効性・適格性						有効性 適格性			
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている	必要性 妥当性							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由						必要性 妥当性			
連合行事への参加を促進するとともに保護者の私費負担軽減に寄与しており有効性が高い。									
3 効率性・経済性		有効性 適格性							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由		効率性 経済性							
交付要綱に基づき、交通費については合理的かつ最も低廉な額の補助としている。									
中間・最終年度の講評						必要性 妥当性			
今後の方向性						有効性 適格性			

必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
5	5	5	5

現状維持の上継続

中間・最終年度の講評	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減に繋がっている。
今後の方向性	連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の経済的負担にも配慮していく。

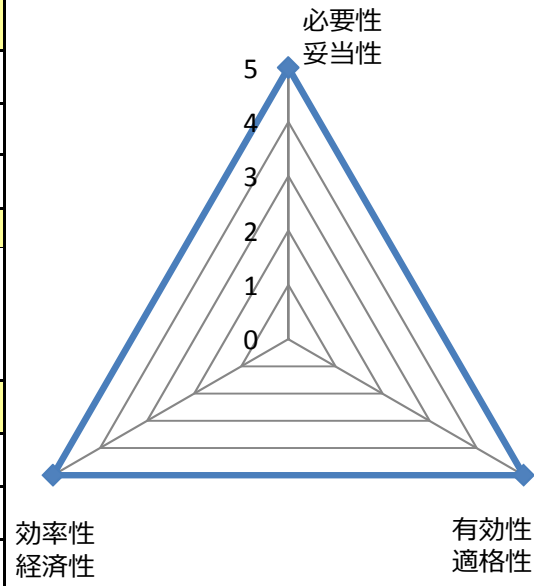
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区立小・中学校音楽行事補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	対象学年の児童・生徒が全員参加するオーケストラ鑑賞教室について、参加者の交通費はできる限り公費負担することが妥当であり、区が主体となって実施しなければならない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		22	15	目標	22	22	22	22
				実績	22			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	対象児童生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2500	37	目標	2,589	2500	2500	2500
				実績	2,476			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	対象児童生徒数を指標及び目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		980						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 対象人数の増減によって予算額が変動する傾向にある。			
施策への関連性	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減に繋げている。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
教育課程の一環として行われているため、区が実施する必要がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
補助対象児童生徒数については児童生徒数減による状況である。連合行事への参加を促進するとともに保護者の私費負担軽減に寄与しており有効性が高い。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
交付要綱に基づき、交通費については合理的かつ最も低廉な額の補助としている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減に繋がっている。			
今後の方向性	連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の経済的負担にも配慮していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	小中学校連合行事費補助事業費					24		
事業概要	【根拠法令】 墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱 区立小中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）に係る経費の補助をしている。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	各学校で行われている学芸的行事を区内の小中学校に対して発表する機会を設けることで、児童・生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	連合行事は教育課程に位置付けられた学校行事であり、区が実施しなければならない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	連合行事開催数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		9	37	目標	9	9	9	9
				実績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		9	9	9	9	9	9	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
連合行事開催数指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,818							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性		<div></div>					
区民ニーズの有無	ある						
代替可能性の有無	ない						
区が実施すべき強い理由があるか	ある						
判断理由							
連合行事は教育課程に位置付けられた学校行事であり、区が実施しなければならない。							
2 有効性・適格性		効率性 経済性	有効性 適格性	<div>現状維持の上継続</div>			
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	必要性 妥当性	有効性 適格性			効率的 経済性	評価結果
指標は目標値を満たしているか	満たしている	5	5			5	5
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある						
判断理由							
各校で行われている学芸的行事を区内の小中学校に対し発表する機会を設け、児童・生徒の文化的情操教育の推進に寄与している。							
3 効率性・経済性		<div>現状維持の上継続</div>					
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない						
実工程やコストに改善の余地がないか	ない						
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある						
判断理由							
補助金交付要綱により、開催に要する経費の上限額が設定されているため大幅な増加はないが、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。							
中間・最終年度の講評	各学校で行われている学芸的行事を区内の小中学校に対して発表する機会を設けることで、児童・生徒の文化的情操や学習意欲を高めることに繋がっている。						
今後の方向性	児童生徒の文化的情操教育の推進や学習意欲の向上に向けて支援を継続していく。						

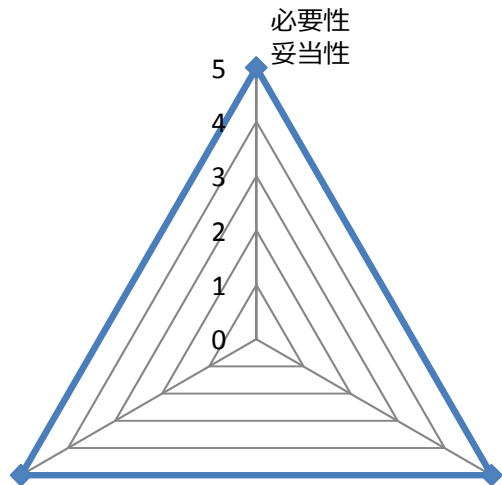
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区立小・中学校連合行事補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	区立小中学校の各種連合行事（連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会）に係る経費の補助をしている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	連合行事は教育課程に位置付けられた学校行事であり、区が実施しなければならない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる小中学校数を指標及び目標値とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	連合行事開催数				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	9		37	目標	9	9	9	9
				実績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		9	9	9	9	9	9
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連合行事開催数指標及び目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		3818						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。			
施策への関連性	各学校で行われている学芸の行事を区内の小中学校に対して発表する機会を設けることで、児童・生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつなげる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
連合行事は教育課程に位置付けられた学校行事であり、区が実施しなければならない。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
連合行事は例年開催され目標値を達成している。各校で行われている学芸的行事を区内の小中学校に対し発表する機会を設け、児童・生徒の文化的情操教育の推進に寄与している。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助金交付要綱により、開催に要する経費の上限額が設定されているため大幅な増加はないが、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	各学校で行われている学芸的行事を区内の小中学校に対して発表する機会を設けることで、児童・生徒の文化的情操や学習意欲を高めることに繋がっている。			
今後の方向性	児童生徒の文化的情操教育の推進や学習意欲の向上に向けて支援を継続していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	部活動大会参加者交通費等補助事業費						25	
事業概要	【根拠法令】中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱 区立中学校の部活動等に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。						主管課・係（担当）	
							学務課事務担当	
							03-5608-6303	
施策への 関 連 性	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が負担することが妥当である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加大会数（延べ）				単 位	大会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		86	37	目標	85	86	86	86
				実績	86			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	86	86	86	86	86	86
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加大会数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数（延べ）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		833	37	目標	800	833	833	833
				実績	833			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	833	833	833	833	833	833
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加生徒数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,077							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 全国大会等で遠方会場の大会が多い年度は、決算額が増加する傾向にある。				

1 必要性・妥当性		<div></div>											
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
部活動の活性化の観点から、区を代表して参加する生徒への補助の必要性は高い。													
2 有効性・適格性		効率性 経済性											
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	<div><table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率的 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr></table></div>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	5	5	5
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	5					5	5						
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
参加大会数及び参加生徒数とも目標値を達成している。部活動に貢献する生徒の保護者の私費負担軽減に寄与しており有効性が高い。													
3 効率性・経済性		有効性 適格性											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない	<div>現状維持の上継続</div>											
実工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
要綱に基づき、大会参加に係る参加費、交通費等の実費分のみ補助を行っている。													
中間・最終年度の講評													
今後の方	性	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。											
性	性	区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費等を負担することが妥当である。											

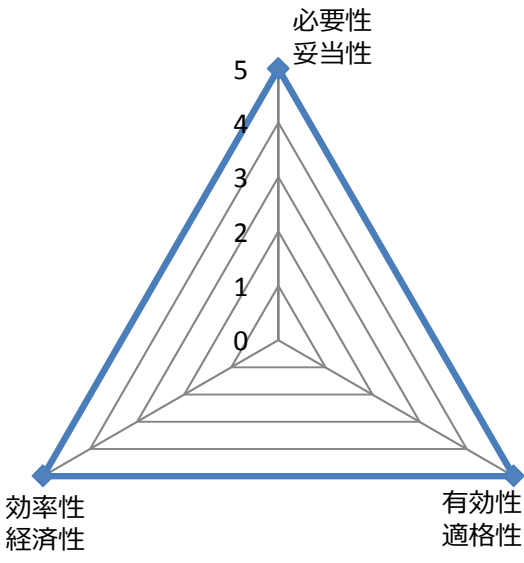
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	中学校部活動大会参加者交通費等補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	区立中学校の部活動等に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が負担することが妥当である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加大会数（延べ）				単位	大会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		86	37	目標	85	86	86	86
				実績	86			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	86	86	86	86	86	86
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	参加大会数に応じ、生徒が参加した大会数を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	参加生徒数（延べ）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		833	37	目標	800	833	833	833
				実績	833			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	833	833	833	833	833	833
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	参加生徒数に応じ、区を代表して都大会以上の大会に参加した生徒数を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		2077						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 全国大会等で遠方会場の大会が多い年度は、決算額が増加する傾向にある。			
施策への関連性	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
部活動の活性化の観点から、区を代表して参加する生徒への補助の必要性は高い。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
参加大会数及び参加生徒数とも目標値を達成している。部活動に貢献する生徒の保護者の私費負担軽減に寄与しており有効性が高い。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
要綱に基づき、大会参加に係る参加費、交通費等の実費分のみ補助を行っている。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。			
今後の方向性	区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実践の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費等を負担することが妥当である。			

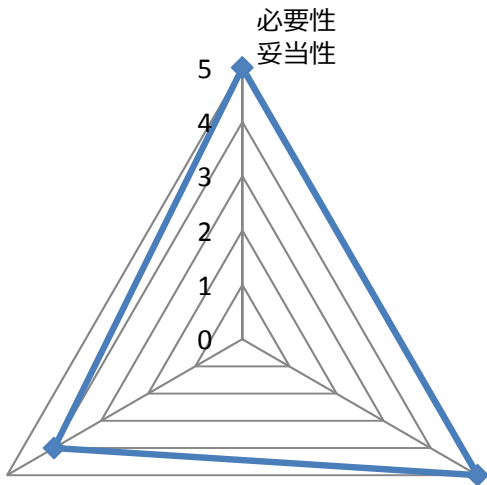
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	小（中）学校創立周年記念誌の発行経費		26					
事業概要	【根拠法令】教育基本法、学校教育法 周年を機会とした学校の歴史や伝統を記録した周年記念誌の発行		主管課・係（担当）					
			学務課事務担当					
			03-5608-6303					
施策への 関 連 性	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とすることにより、魅力ある学校環境をつくる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立小学校の周年記念誌は、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	周年記念校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	5	11	4	9
				実績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	7	4	11	4	9	7
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	周年記念校を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	周年記念誌発行率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標	100	100	100	100
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
周年記念誌発行率を目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2167							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 周年該当校数により予算・決算額に変動がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある	<div>必要性 妥当性</div> <div>有効性 適格性</div> <div>効率性 経済性</div> <div>評価結果</div>			
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区立小学校の周年記念誌は、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	5	5	5	5
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため。					
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
単価に児童生徒数等を乗じた最小限の予算で執行している。					
中間・最終年度の講評	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため必要な事業である。				
今後の方向性	記念誌発行は、学校の歴史や伝統を記録し、児童生徒の母校や郷土に対する愛着を深めることにもつながっている。今後も周年に合わせて、記念誌発行を行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	進路指導育成経費（運営費標準）		27					
事業概要	【根拠法令】学校教育法、墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱 生徒個々の多様な進路相談に応じるため、教員が組織的かつ継続的に指導するために必要な経費の補助をしている。		主管課・係（担当）					
			学務課事務担当					
			03-5608-6303					
施策への 関 連 性	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象学校数（中）				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	10
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる中学校数を指標及び目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	中学校の卒業生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1417	37	目標	1,304	1417	1417	1417
				実績	1,417			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1417	1417	1417	1417	1417	1417
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
進路指導の対象となる卒業生数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,094							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性		<div></div>											
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。													
2 有効性・適格性		<div>効率性 経済性</div> <div>必要性 妥当性</div> <div>有効性 適格性</div> <table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率的 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	5	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	5					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
進学に関する進学説明会・個人面接、就職に関する就職先見学・座談会・講演等の実施、また生徒個々の進路相談に寄与している。													
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
補助金交付要綱により、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。													
中間・最終年度の講評	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができる。												
今後の方向性	今後も、生徒の進学及び就職の指導に寄与するため、補助を継続していくが、補助対象は教育環境の変化に合わせて適宜見直していく。												

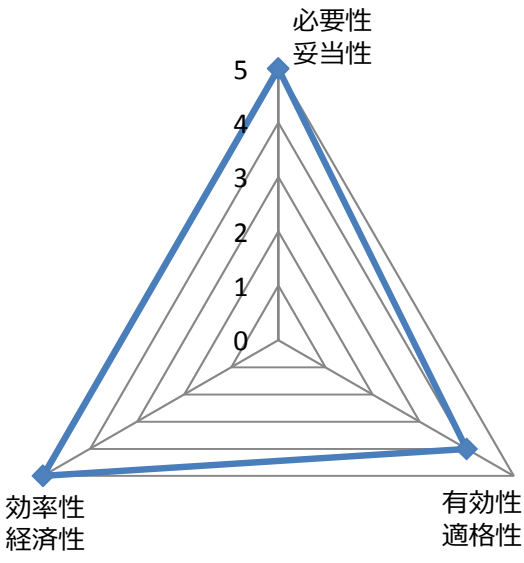
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	進路指導補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	生徒個々の多様な進路相談に応じるため、教員が組織的かつ継続的に指導するために必要な経費の補助をしている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	対象学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる中学校数を指標及び目標値とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	中学校の卒業生数				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	1417		37	目標	1,304	1417	1417	1417
				実績	1,417			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		1417	1417	1417	1417	1417	1417
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	進路指導の対象となる卒業生数を指標及び目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		1,094						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向である。			
	施策への関連性	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができる。						

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
生徒の進路指導については学校教育の一環として行われるものであり、区が主体となって実施しなければならない。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
進学に関する進学説明会・個人面接、就職に関する就職先見学・座談会・講演等の実施、また生徒個々の進路相談に寄与している。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助金交付要綱により、必要経費を精査した上で、事業実施のため最低限必要かつ十分な補助額としている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	生徒個々の事情に応じた進路相談に応じることで、卒業後の進学先や就職先について、適切な指導助言を与えることができています。			
今後の方向性	今後も、生徒の進学及び就職の指導に寄与するため、補助を継続していくが、補助対象は教育環境の変化に合わせて適宜見直していく。			

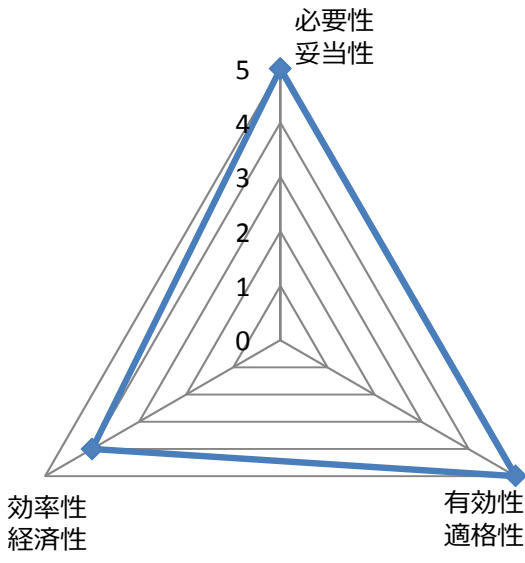
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	被服貸与事業（幼小中）					28		
事業概要	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。					主管課・係（担当）		
						庶務課 庶務・教職員担当		
						03-5608-6302		
施策への 関 連 性	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等が職務を遂行する上で必要となる被服を貸与することで業務が円滑に遂行され、よりよい学校環境づくりに寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区立小中学校に勤務する学校管理員、栄養士等が職務を遂行する上で必要となる被服を貸与することで業務が円滑に遂行されることにより、区民が望む、よりよいサービスの提供につながる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の学校施設に勤務する学校管理員、栄養士等に対して貸与するため区が行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	貸与品支給延べ人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		177	37	目標	204	201	198	195
				実績	198			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	192	189	186	183	180	177
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標は、貸与の必要数として予算上見込んでいた数とした。目標値は、平成28年度の数値を目標値とし、学校管理員の貸与数の減少を見込んだ数値を最終目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	887							
	H35	H36	H37	平成28年度は77.2%の執行率となっている。				

1 必要性・妥当性		<div></div>											
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
職員の職務内容に応じて被服を貸与することにより、業務能率の向上を図る													
2 有効性・適格性		<div>必要性 妥当性</div> <div>有効性 適格性</div> <div>効率性 経済性</div> <table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	4	5	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	4					5	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
貸与の目的に沿って効果的に使用されている。													
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
職務遂行のための必要性、貸与期間、消耗、破損の程度を総合的に勘案して貸与している。													
中間・最終年度の講評	必要性及び貸与期間、消耗、破損等を総合的に勘案して適正に被服の貸与を行った。												
今後の方向性	学校管理業務の民間委託の推進による事業費の縮減及び真に必要な貸与品の厳選により、貸与被服の目的に沿った適正な利用を推進していく。												

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	学校運営交付金（小・中）						29	
事業概要	【根拠法令】学校運営交付金交付要綱 学校運営に要する経費を交付することにより、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図る。						主管課・係（担当）	
							学務課事務担当	
							03-5608-6303	
施策への 関 連 性	各学校の特色を強めることで魅力ある学校環境づくりを推進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	特色ある学校づくりや、魅力ある学校づくりの推進のため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	学校運営交付金の対象校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校運営交付金の対象校数を指標及び目標値とした。							
	手 段 に 対する指標 （活動指標）	指 標	外部講師委託件数（延べ）				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		195	37	目標	195	195	195	195
				実績	195			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	195	195	195	195	195	195
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付金を活用して特色ある学校づくりを推進していることが確認できる外部講師委託件数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 （単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	16548							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額ともに横ばい傾向にある。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
特色ある学校づくりや、魅力ある学校づくりの推進のため、区が実施する必要がある。													
2 有効性・適格性		<table><tr><th>必要性 妥当性</th><th>有効性 適格性</th><th>効率性 経済性</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>5</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果	5	5	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率性 経済性	評価結果						
5	5					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
各校において、校長裁量で特色ある教育活動が行われており、一定の成果を上げている。													
3 効率性・経済性		<div>改善・見直しの上継続</div>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない												
判断理由													
交付前に十分に交付計画を立てたうえで執行している。													
中間・最終年度の講評	学校運営交付金により、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図られている。												
今後の方向性	制度運用から10年を経過しており、事務の効率化や学校経営における学校長の権限を強化する観点から、予算の一律配当の見直しや他事業との統合も視野に入れ、そのあり方を検討していく。												

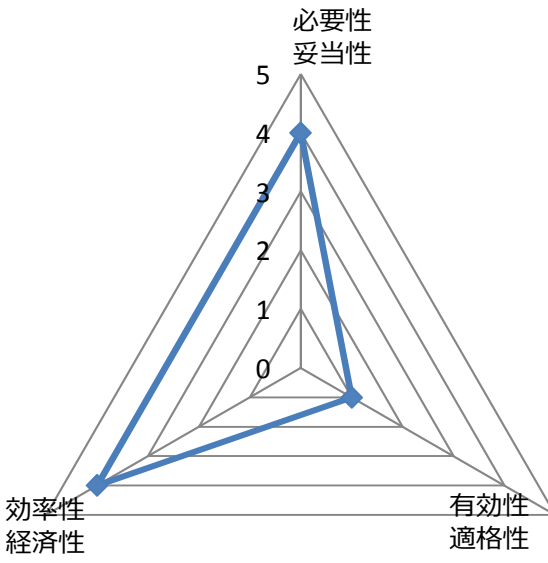
平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	学校運営交付金（小・中）						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小中学校運営交付金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	<p>【根拠法令】学校運営交付金交付要綱</p> <p>学校運営に要する経費を交付することにより、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図る。</p>						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	特色ある学校づくりや、魅力ある学校づくりの推進のため、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校運営交付金の対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	37	目標	35	35	35	35
				実績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校運営交付金の対象校数を指標及び目標値とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指標	外部講師委託件数（延べ）				単位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
	195		37	目標	195	195	195	195
				実績	195			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標		195	195	195	195	195	195
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交付金を活用して特色ある学校づくりを推進していることが確認できる外部講師委託件数を指標及び目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		16548						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額ともに横ばい傾向にある。			
施策への関連性	各学校の特色を強めることで魅力ある学校環境づくりを推進する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
特色ある学校づくりや、魅力ある学校づくりの推進のため、区が実施する必要がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
各校において、校長裁量で特色ある教育活動が行われており、一定の成果を上げている。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
交付前に十分に交付計画を立てたうえで執行している。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	学校運営交付金により、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図られている。			
今後の方 向 性	制度運用から10年を経過しており、事務の効率化や学校経営における学校長の権限を強化する観点から、予算の一律配当の見直しや他事業との統合も視野に入れ、そのあり方を検討していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる					部内優先順位	
事務事業	区立学校適正配置推進事業						30	
事業概要	通学区域の見直しと統廃合により、適正規模の学級数（原則１２～１８学級）を確保することにより、教育環境の充実を図る。						主管課・係（担当）	
							庶務課 企画・法規担当	
							5106	
施策への 関 連 性	適正規模の学級数となるよう、適正配置計画に基づき学校施設の統廃合等行っており、各学校の学級数については適正規模に近づいている。現在は、人口増に伴い年少人口の増加傾向にあることから、統廃合は中止しており、今後は、人口動態を見極めながら、適切な学級数確保に努めながら魅力ある学校環境づくりを行っていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	適正な教育環境の整備に対するニーズは高く、人口動態を注視しさらに適切な対応に努めていく。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	義務教育での基本的な対策であるため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	単学級学年のないの学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	H29	目標	35	35	35	35
				実績	29			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域における住民基本台帳上の人口の差異もあることから、本区においては小学校、中学校のすべての学年で単学級とならないことを目標とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	適正な学校規模校（１２～１８学級）の割合（小・中学校）				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	H29	目標	100	100	100	100
				実績	68.6			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
適正規模として、文部科学省が理想とする割合とする								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2104							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 当初計画からは大幅に減少し、計画を見送った以降は、ほぼ横ばい。				

1 必要性・妥当性												
区民ニーズの有無	ある											
代替可能性の有無	ない											
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり											
判断理由												
平成29年度の計画終了時に、事業検証を行い、適正規模について検討する												
2 有効性・適格性												
事業の目的が施策に合致しているか	合致していない	必要性 妥当性 4	有効性 適格性 1	効率的 経済性 4	評価結果 1							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない											
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある											
判断理由												
年少人口の増加との相乗効果により有効性が高くなっている。平成25年度に計画を見送ったことで、現在は適正な状況にある。												
3 効率性・経済性		必要性等が失われたため廃止										
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない											
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある											
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある											
判断理由												
事業経費は極めて縮小傾向にある。コストについては・、最小限であり、事業が終了する平成29年までは、現状維持が必要である。												
中間・最終年度の講評	適正配置計画に基づき、学校の学級数については、適正規模にほぼ到達しつつある。事業検証を行った後、今後の方向性を検討する。											
今後の方向性	平成29年度の計画終了時に、事業廃止の検討をする必要がある。											